

ポストコロナ社会に対応した消費者向け啓発教材の開発・情報発信（消費者庁消費者政策課）

令和3年度概算要求額 **600百万円**（新規）

事業概要・目的・必要性

- 新型コロナウイルス感染症の拡大や「新しい生活様式」への移行に伴い、インターネット通販やキャッシュレス決済の需要の増加等、消費生活のデジタル化が加速している一方、これらの変化に対する消費者の理解は十分とは言えない。
- このような急速な変化は、消費者のせい弱性を生じさせやすく、そのせい弱性につけこんだ消費者トラブルの防止のための対応が不可欠。
- かかる状況を踏まえ、ポストコロナ社会における消費生活の在り方の急激な変化に即した、幅広い年齢層の消費者への効果的な普及啓発を効果的に実施するため、デジタル啓発ツールの開発を行うとともに、同ツールの活用場の構築及びコンテンツを基にした情報発信を行う。

事業イメージ・具体例

- ①普及啓発コンテンツ作成に必要な調査等（50百万円）
 - ・デジタル取引に係る消費者被害の実態調査（キャッシュレス決済等）
 - ・諸外国の取組状況調査
- ②消費者向けデジタル教材の開発、啓発の場の構築(440百万円)
 - ・幅広い世代に向けた効果的なデジタル教材の開発（消費者教育、金融教育、法教育、情報教育の内容を幅広く盛り込んだ、実践的なスマホアプリ・動画コンテンツ）
 - ・徳島県を実証フィールドに、オンライン授業、社内研修、高齢者向け講座等各年齢層に対応した活用方策の実証
- ②消費者向け情報発信（110百万円）
 - ・動画コンテンツを加工し、各世代に合わせた媒体を選択して情報発信（SNS、ウェビナー、BS番組等）

資金の流れ



期待される効果

ポストコロナ社会において変化する消費生活の在り方への消費者への対応をいち早く促すことにより、トラブルの未然防止や被害拡大防止を図る。